

2014年12月1日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

2015年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2014年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2014年の業況判断DI(「改善」-「悪化」)は15.9と、2013年に比べて上昇した。2015年は11.5と、2014年に比べて低下する見通しである。

2015年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、設備投資関連、家電関連、衣生活関連で低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2015年の経営上の不安要素として、「原材料価格、燃料コストの高騰」「人材の不足、育成難」などの割合が上昇している。

3 注力分野

2015年に注力する分野として、「人材の確保・育成」「財務体質の強化(借入金返済等)」などの割合が上昇している。

＜調査の要領＞	調査時点	2014年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏454社、中京圏142社、近畿圏304社)
	有効回答企業数	618社
	回答率	68.7%

＜お問い合わせ先＞

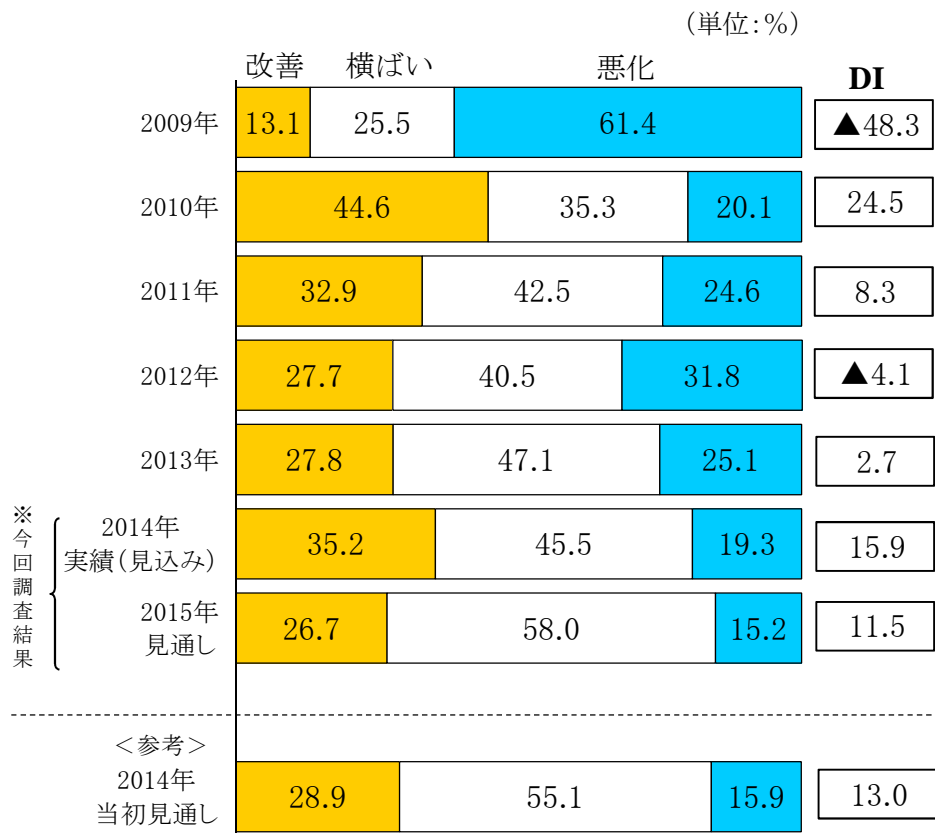
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704(担当:江連、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済産業記者会に同時配布しております。

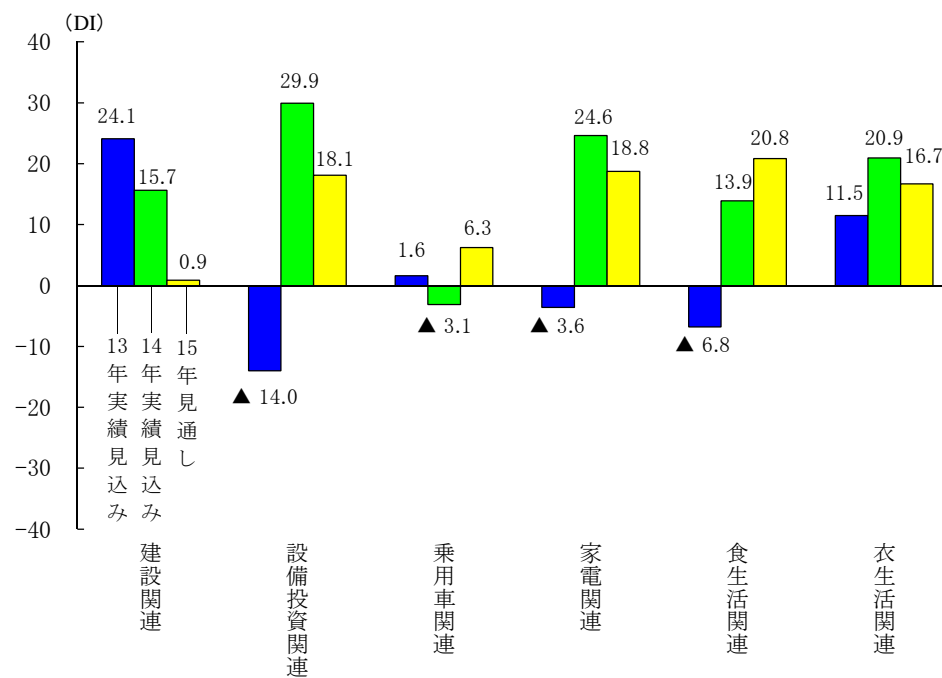
1 業況判断の見通し

- 2014年の業況判断DI（実績・見込み）は15.9と、2013年から13.2ポイント上昇した。
- 2015年の業況判断DI（見通し）は11.5と、2014年から4.4ポイント低下する見通し。
- 2015年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、設備投資関連、家電関連、衣生活関連で低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



- (注) 1 業況判断DIは前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績見込み及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

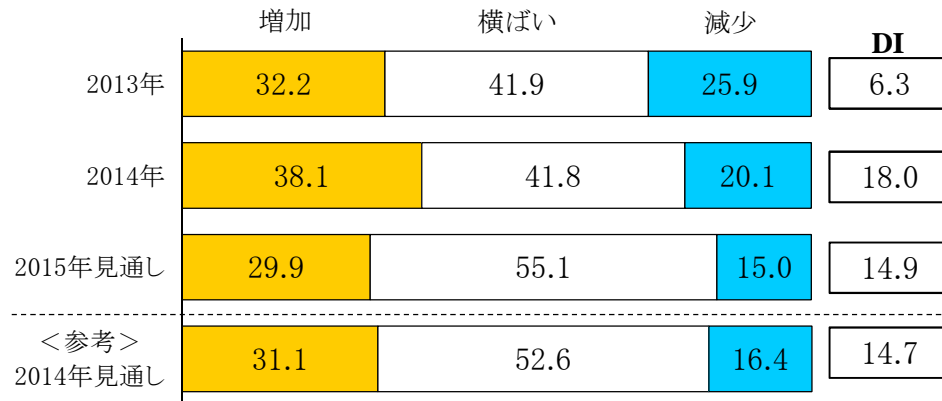
- (注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

2 売上高・収益の見通し

- 2015年の売上高DIは14.9と、2014年から3.1ポイント低下する見通し。
- 2015年の経常利益額DIは9.6と、2014年から3.7ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

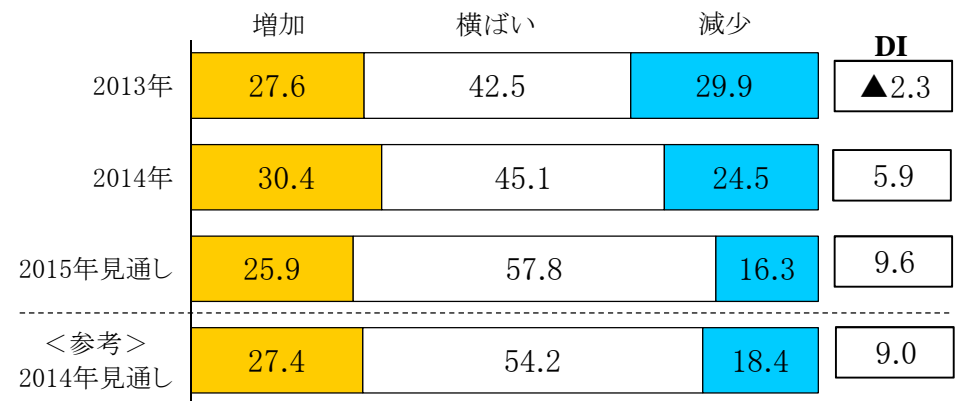
(単位:%)



(注) 売上高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

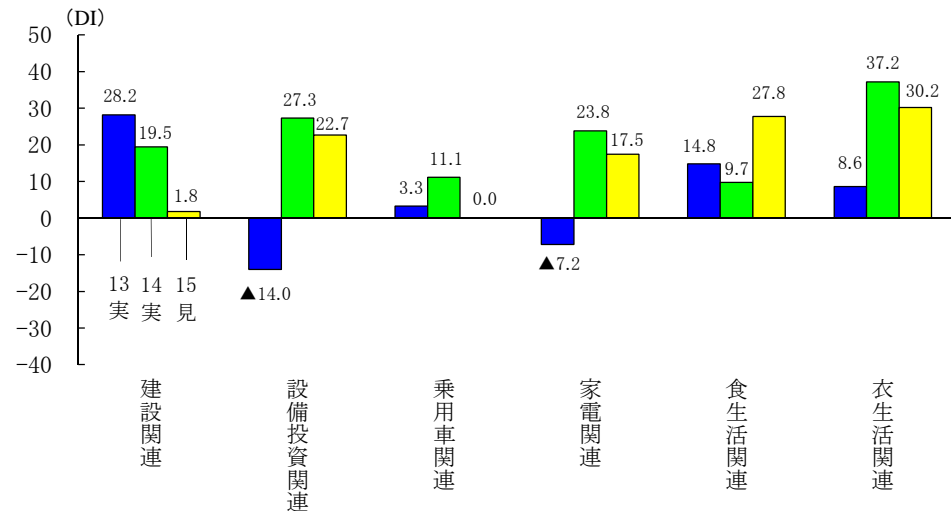
図－3 経常利益額（前年比）

(単位:%)

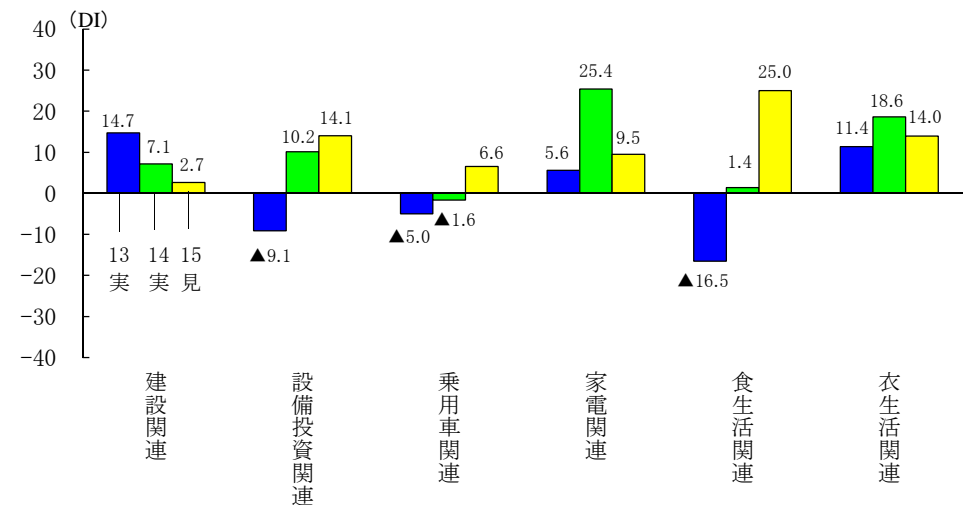


(注) 経常利益額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

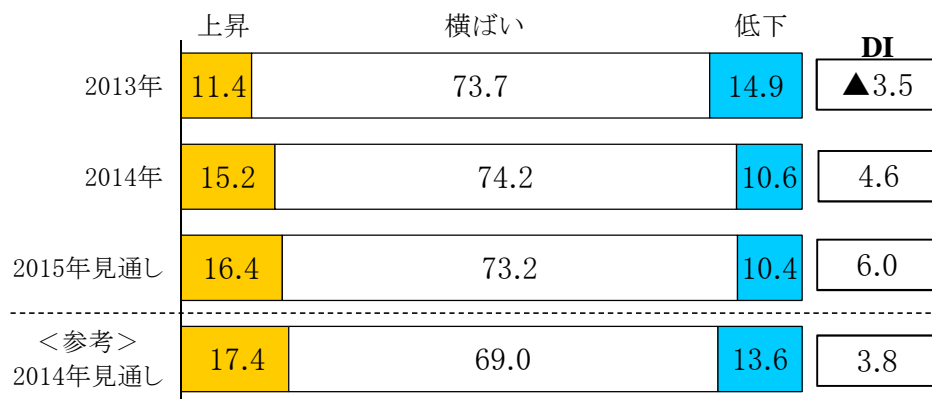


3 価格の見通し

- 2015年の販売価格DIは6.0と、2014年から1.4ポイント上昇する見通し。
- 2015年の仕入価格DIは26.8と、2014年から8.5ポイント低下する見通し。

図－4 販売価格（前年比）

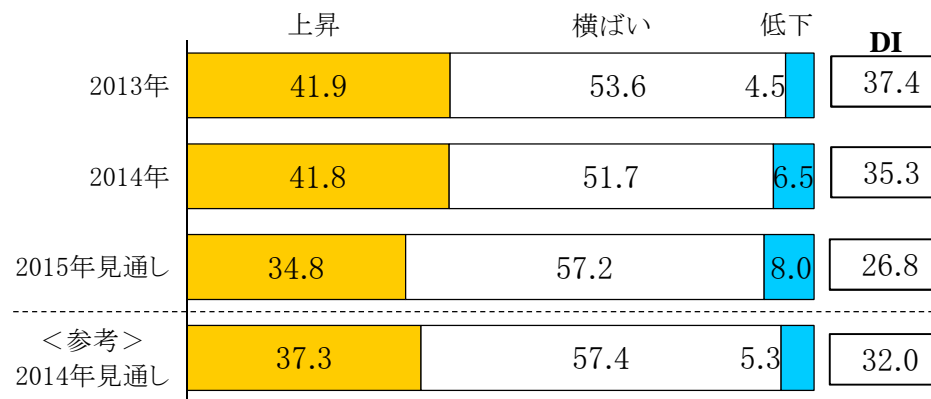
(単位:%)



(注) 販売価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

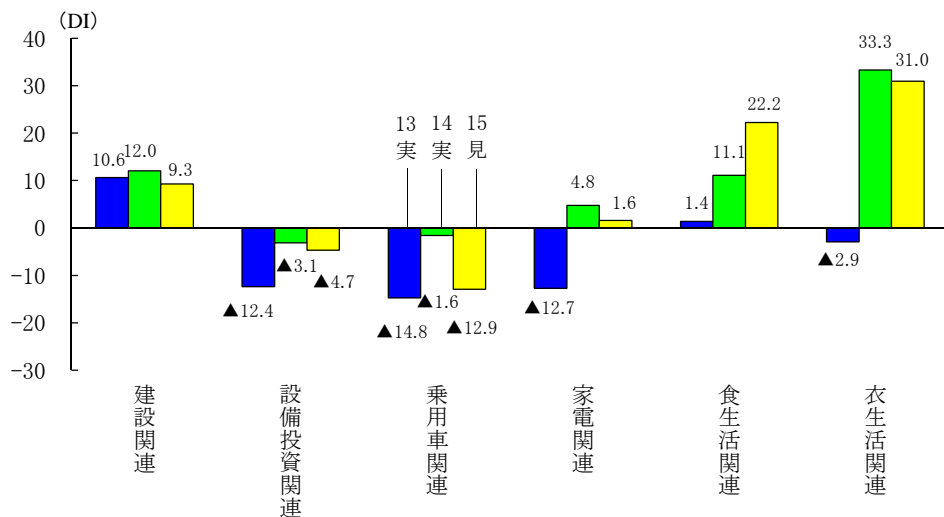
図－5 仕入価格（前年比）

(単位:%)

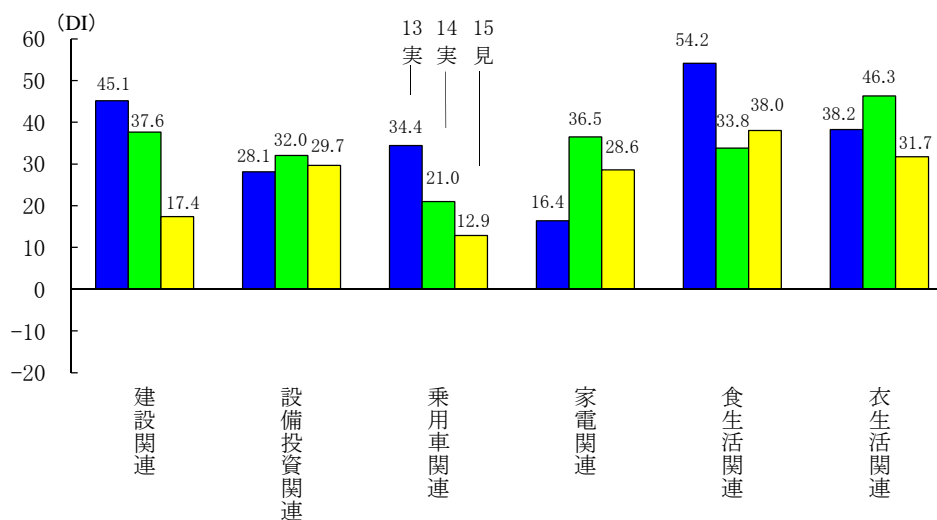


(注) 仕入価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



<参考> 需要分野別の仕入価格DI

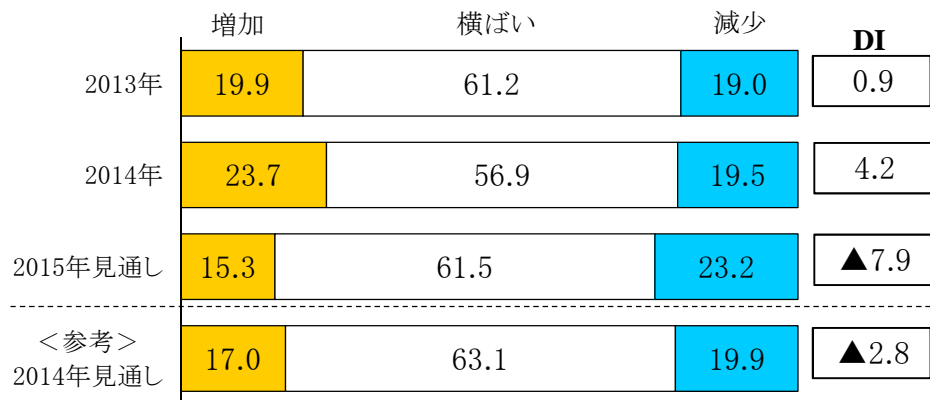


4 設備投資・雇用の見通し

- 2015年の設備投資額DIは▲7.9と、2014年から12.1ポイント低下する見通し。
- 2015年の従業員数DIは9.9と、2014年から3.0ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

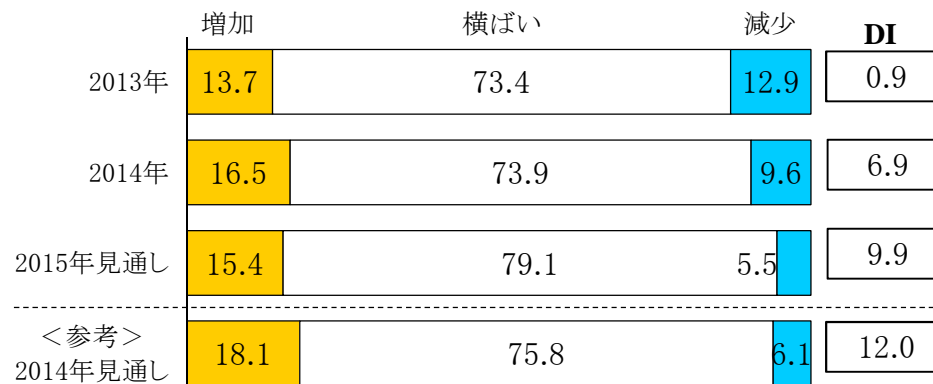
（単位：%）



（注）設備投資額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

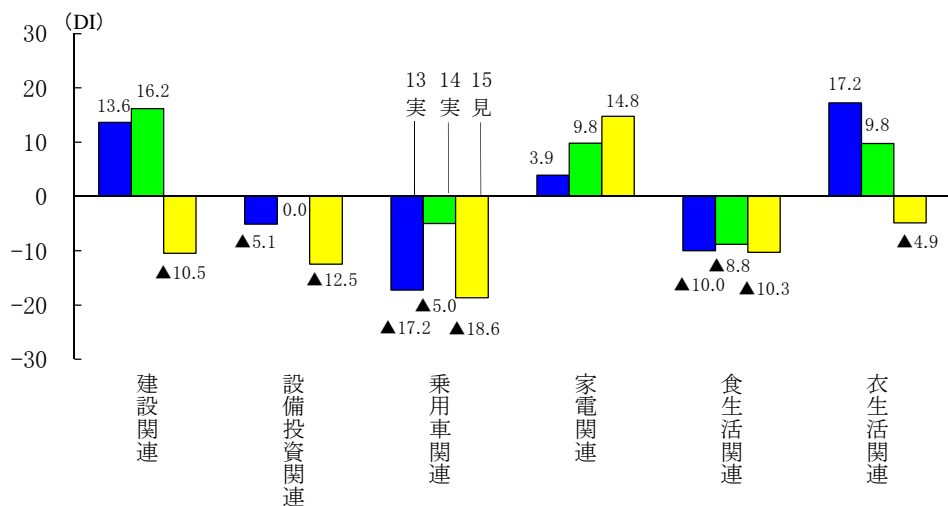
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

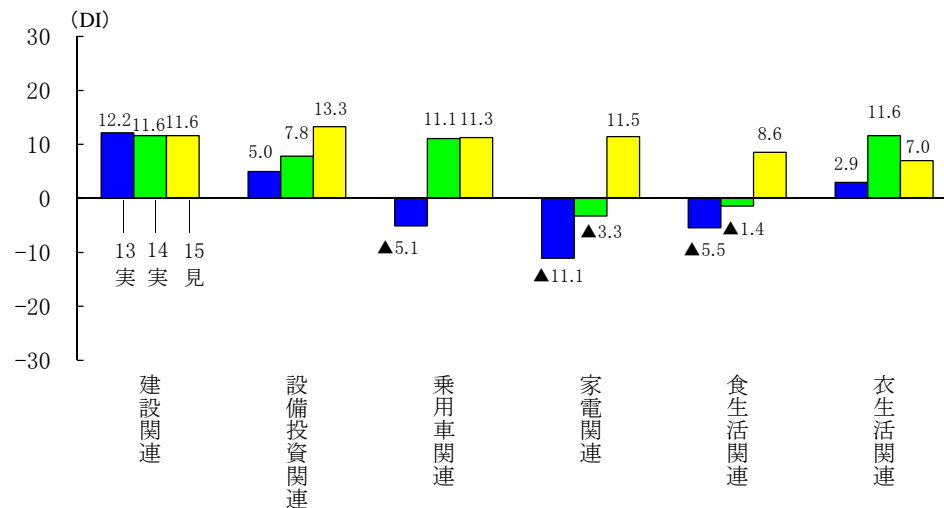


（注）従業員数DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

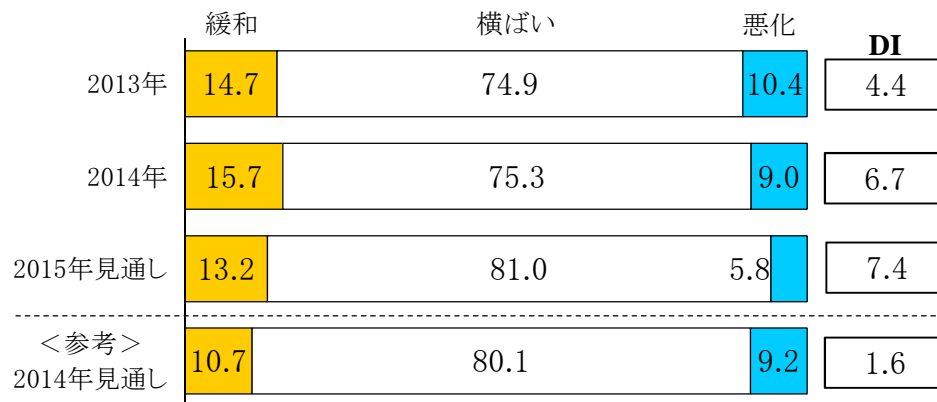


5 金融の見通し

- 2015年の資金繰りDI、借入金利DIは、2014年より上昇する見通し。
- 2015年の貸出態度DI、借入残高DIは、2014年より低下する見通し。

図－8－1 資金繰り（前年比）

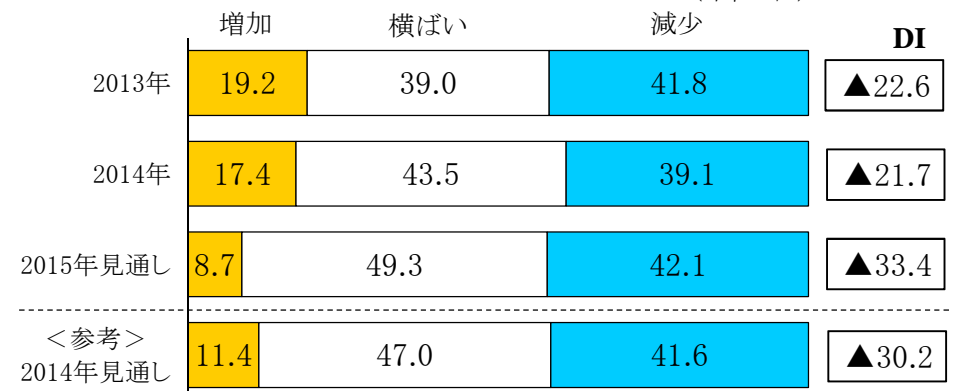
(単位:%)



(注) 資金繰りDIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－3 金融機関からの借入残高（前年比）

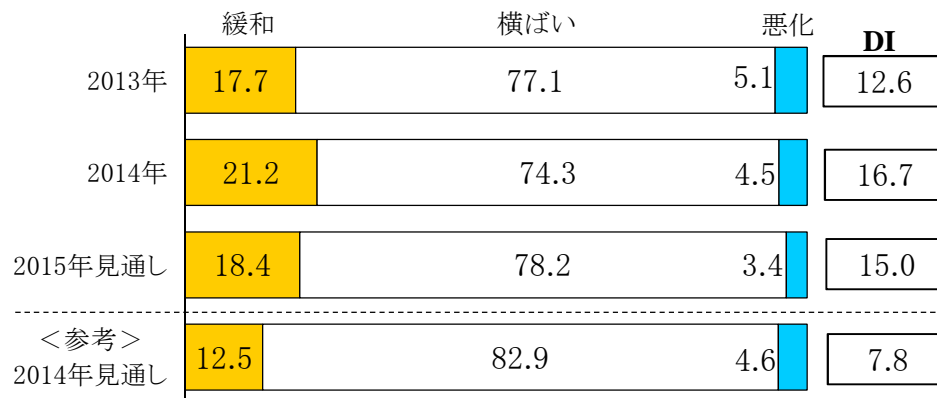
(単位:%)



(注) 借入残高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－8－2 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

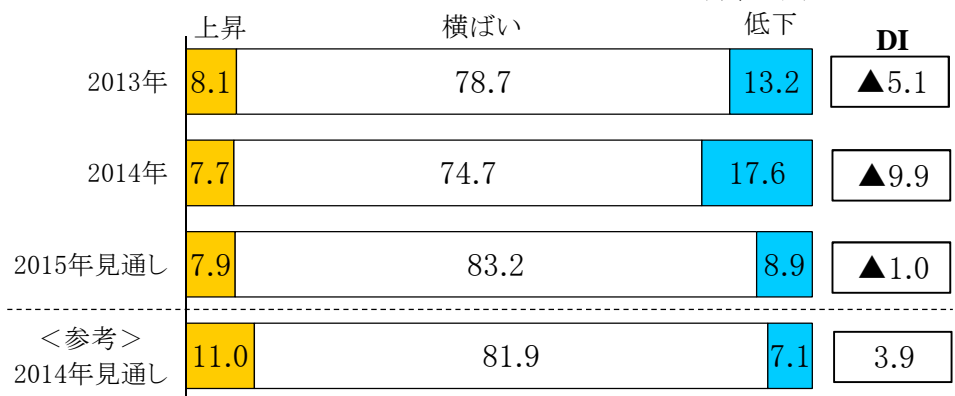
(単位:%)



(注) 貸出態度DIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－4 借入金利（前年比）

(単位:%)

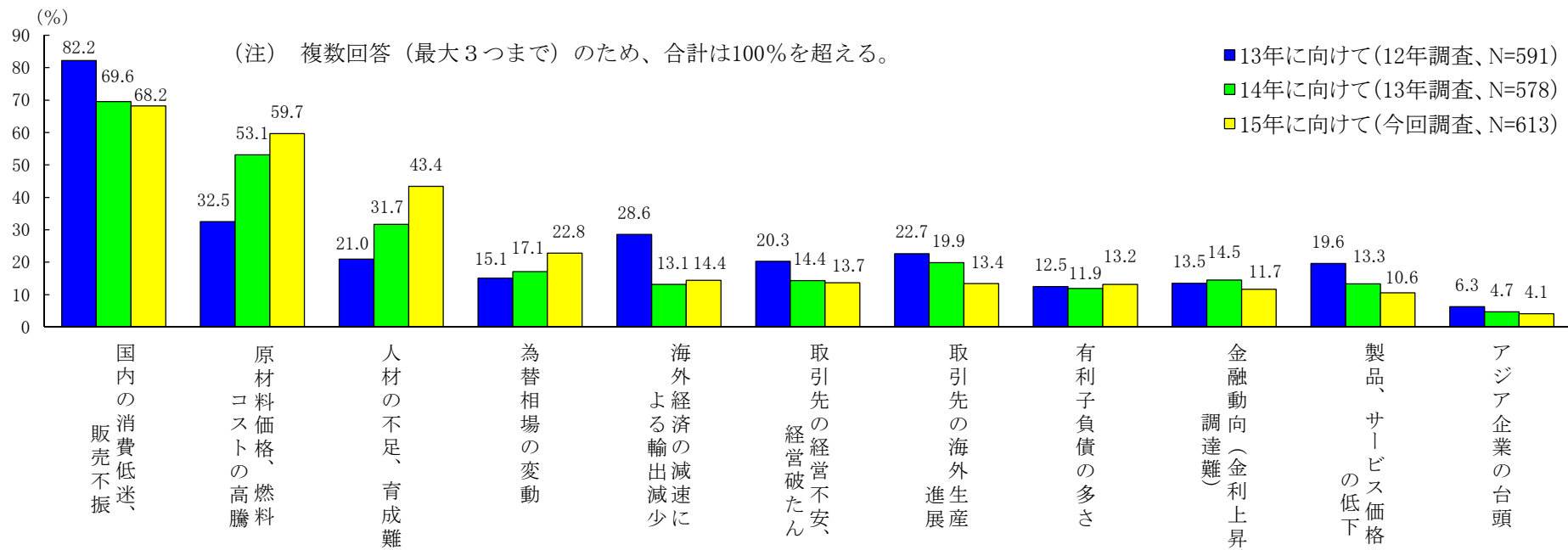


(注) 借入金利DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

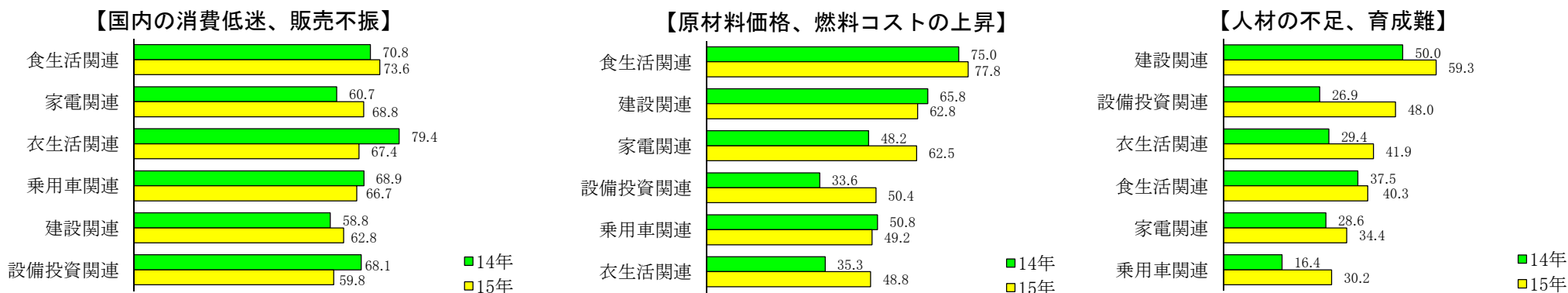
6 経営上の不安要素

- 2015年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」がこれまで同様最も高い割合を占めているものの、その割合は低下している。
- 一方、「原材料価格、燃料コストの高騰」や「人材の不足、育成難」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-9 今後の不安要素



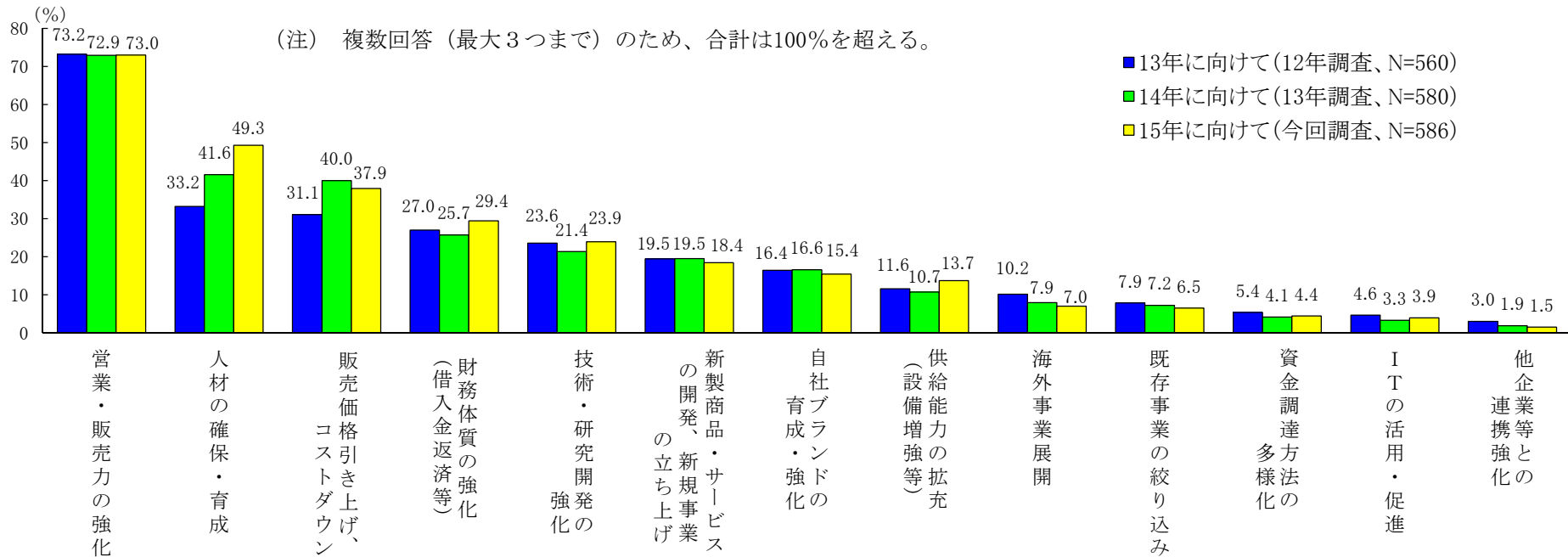
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素(回答割合の上位3つ、単位: %)



7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2015年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が73.0%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保・育成」や「財務体質の強化(借入金返済等)」などの割合が、前年調査に比べ上昇している。

図-10 経営基盤の強化に向けて注力する分野



<参考> 需要分野別に見た注力分野(回答割合の上位3つ、単位: %)

